

研究計画書

1. 研究タイトル

「日本における移民政治家の政治参加の実態と課題
—AI（自然言語処理）を活用したテキスト分析とフィールドワークによる複合的アプローチ」

2. 問題意識

日本は少子高齢化の影響を受け、近年では実質的に移民受け入れ国としての性格を強めつつある。しかしながら、移民背景をもつ政治家（以下、「移民政治家」と呼ぶ）は依然としてごく少数に留まり、その政治活動や社会的影響について包括的に把握する研究は十分に行われていない。こうした状況下では、移民コミュニティの利益が十分に代表されず、民主主義の正当性にも影を落とす可能性がある。

さらに日本社会においては、移民政治家が自身の出自を公にしないケースも多く、外見上は日本人と変わらない形で活動している場合がある。そのため、「移民政治家」の定義づけや数の把握自体が困難である。また、政治家として活動するにあたり、社会的偏見やメディア報道の歪み、SNSを通じた世論の肯定・否定の反応など、種々の課題に直面することが考えられる。

本研究では、移民政治家の少数性・データの不可視性を踏まえつつ、議会会議録や選挙公報、SNS投稿、マスメディア報道など、多様なテキストデータを対象とした自然言語処理（NLP）技術の活用により、移民政治家の実際の政治参加と発言内容をより大規模に把握したい。さらに、フィールドワークやインタビューを組み合わせることで、定量分析では見落とされがちな「政治・社会環境」「個人の戦略」「隠された移民背景」の要因を補足し、より立体的な分析を行うことを目指す。

3. 研究の目的と意義

1. 政治参加の実態把握

移民政治家がどのように選挙運動を行い、何を主要な論点として訴えているのか、また議会やメディアでどのように言及・評価されているのかを、自然言語処理を中心とした計量的分析およびインタビュー調査を組み合わせて明らかにする。

2. 政治・社会環境の検証

移民政治家が政治活動を行う上での障壁（社会的偏見、法制度上の問題、支持基盤の確立の難しさ等）や、その克服戦略を分析する。特に、SNS 上の言説や報道フレーミングを通じた世論・支持動向との関係を詳細に検証する。

3. 政策提言と社会的意義

- 移民政治家がより活動しやすい制度設計や社会的支援のあり方を提示し、多文化共生社会の実現に寄与する。
 - 本研究で確立した「AI を活用した政治家発言の分析手法」は、女性政治家・LGBTQ+政治家など、他の社会的マイノリティ研究にも応用可能であり、学術的にも方法論上の貢献が期待される。
-

4. 研究方法

1. データ収集・構築

- **公的文書・議会会議録**：国会および地方議会の会議録を収集し、移民背景をもつと推定される政治家の発言を抽出。
- **選挙公報・広報資料**：過去の選挙公報や政見放送等の文書データを整理し、移民政治家と思われる候補者の政策・メッセージをテキスト化。
- **SNS・メディア報道**：Twitter (X) や Facebook、新聞記事やオンラインニュース (Yahoo!ニュース等) をクロールし、キーワード検索やセマンティック検索により移民政治家の関連言説を収集。

2. 自然言語処理 (NLP) ・AI 分析

- **テキスト前処理**：日文分かち書き、ノイズ除去、重複排除など。
- **モデル選定・微調整**：日本語 BERT や XLM-R 等、既存の大規模言語モデルを用いた文書分類・感情分析・立場検出 (stance detection) を実施。
- **テーマ分析・可視化**：LDA や BERTopic などのトピックモデルを使い、移民政治家に関連する主な議題を抽出。時間軸の変化や発言の感情傾向を可視化し、社会的・政治的動向と照らし合わせる。

3. フィールドワーク・インタビュー

- **対象選定**：テキスト分析の結果から、特徴的な発言や注目を集める移民

政治家、あるいはあまり可視化されていない「潜在的移民政治家」を抽出。

- **半構造化インタビュー**：当該政治家や関係者、NGO/NPO の担当者などに対して、政治活動上の障壁・社会的認知・移民背景をどのように扱っているかなどを質的に深掘りする。
- **相互補完的アプローチ**：テキスト分析で見えにくい要因（本人の戦略、周囲の反応、隠された背景等）をインタビューで補足し、その結果を再度定量データと照合する。

4. 分析枠組み

- **混合法 (Mixed Methods) の活用**：定量データ (AI 分析) と定性データ (田野調査・インタビュー) を反復的に行き来し、移民政治家の政治参加を多面的に評価。
 - **社会科学理論との連携**：政治参加理論、多文化共生理論、アイデンティティ政治論などと照らし合わせて解釈を深める。
-

5. 研究の意義と期待される成果

1. 日本における移民政治家研究への学術的貢献

- 従来は事例数の少なさから深く論じられてこなかった移民政治家に関して、AI 技術を応用した大規模テキスト分析と定性調査を組み合わせることで、より包括的な実態を明らかにする。

2. AI を活用した社会科学研究の方法論的発展

- 大規模言語モデルや自然言語処理を用いた量的分析手法を社会科学研究の文脈に適用することは、他のマイノリティ研究や選挙研究等にも応用が可能である。

3. 政策形成・社会的インパクト

- 移民政治家が直面する制度的・社会的障壁を整理し、政策提言を行うことで、多文化共生社会の推進に寄与する。
- 本研究の知見は、多様な背景を持つ人々の政治参加を促進し、日本社会全体のデモクラシーの強化に資する可能性がある。

6. 先行研究

(1) 日本における先行研究：(今年五月までに大体まとめてきた)

外国人の政治参加について、日本での研究はまだ外国人参政権を議論しているところである。

→日本国籍を持たない外国人に限定しており、日本に帰化した外国人が対象外となっている。

→日本で移民の政治参加を取り扱う先行研究は極めて少ないのが現状である。

外国人参政権は、1980年代におけるヨーロッパの「移民統合」の文脈で、研究・政策上の課題として注目され始めた（Rogers Brubaker, 1989; Tomas Hammar, 1990; Zig Layton-Henry, 1990）。これは、1950年代から受け入れた移住労働者が定住化するにつれて、政治的権利を行使できない集団の増加による「民主主義の欠損」を解決する一環として、外国人参政権が議論されてきたものである（樋口 2017）。これまでの外国人参政権に関する研究は、法学や社会学が中心となっていて行われてきた。宮井（2022）のまとめによれば、外国人参政権に関する研究では法学（特に憲法学）ないし社会学が主流であり、政治学の貢献は限定的である。そして政治学的研究の多くは、外国人参政権問題を「民主主義の境界線問題」として取り上げ、規範論の観点から論じられているという。

具体的に、まず歴史的アプローチからの研究については、樋口（2017）によれば、日本で外国人参政権が注目を集めたのは1990年代前半からであり、およそ3つの時期に区分することができる。具体的には、在日コリアンを中心に永住外国人の地方参政権導入に向けた法律闘争期（1990年代～2000年前後）、金大中大統領の働きかけによる日韓関係改善のなかで共産党や民主党などが外国人参政権法案を提出した頃にあたる時期（2000年前後～2010年前後）、民主党政権誕生により外国人参政権の導入に向けた機運が高まった時期（2010年以降）という3時期論である。しかし、「在日特権を許さない市民の会（在特会）」をはじめとする反対活動が噴出し、外国人参政権の導入が頓挫した。宮井（2022）は2012年以降の自民党政権のもと外国人参政権がアジェンダから消えたが、2021年の武蔵野市の住民投票条例をめぐる争点化は、第四期の始まりとして認識すべきではないかと指摘している。

また宮井（2022）によれば、社会学的研究は外国人参政権論を実践と学術の両面で推進してきたという。宮島喬や梶田孝道らは、現実に基づく社会学的な見解を政策実

践に結び付ける多くの知見を提供してきた（宮島・梶田 1996；宮島 2000）。特に、国政レベルでの移民統合政策の欠如が続く中、自治体レベルでの取り組みの重要性を認識し、制度形成に貢献してきた（宮井 2022）。川崎市の「外国人市民代表者会議」をはじめとする自治体の取り組みに関する研究は充実している（樋口 2001；澤 2004；吉田 2021）。

さらに、規範的政治理論の立場からも、外国人参政権に関する研究がある。これらの研究は主として「民主主義の境界線問題」すなわち「民主的参加資格の有無を区別する規範的な根拠とは何か」という観点からアプローチしている（宮井 2022）。遠藤（2011）は、「利害への影響」と「強制」という通説的な基準を批判し、ロールズ的な「社会的協働」に政治参加資格の根拠を見出す。遠藤（2012）は、同様の観点から主要な諸原理について検討し、永住外国人への地方参政権が正当化されうる理由を検討している。しかし、こうした研究蓄積とは裏腹に、日本において改めて外国人参政権論が本格化する見通しは立っていない（宮井 2022）。これについて、樋口（2011；2017）は「なぜ外国人参政権は日本でこれほど問題化し、法制化が進まないのか」という問いを立て検証した。彼は、「日本と他の東アジア諸国をめぐる地政学的な対立と植民地支配の清算が前面に出たこと、また反対運動がこれを「安全保障問題」として恣意的に政治争点化したこと」、という 2 点を挙げている。つまり、外国人参政権論が日本で問題化し、法制化が進まない理由を東アジア地政学と安全保障化の論理に求めている。その一方、樋口（2011）は、外国人参政権を「マイノリティ問題」として議論を立て直し、「政治理論からのアプローチ」が必要だと指摘している。

総括して、これまでの政治学的研究では外国人参政権を直接論じたものは少なく、樋口が期待するような意義が十分に開拓されていない（宮井 2022）。経験的なアプローチでは、河原・植村編（2006）が外国人参政権に関する本格的な比較研究として挙げられるが、各国の事例分析が中心であり、政治理論との接合による規範論の掘り起こしや、外国人参政権に関する実証的知見を体系的に反映するものではないという。

（2）ヨーロッパにおける移民政治家の研究

ヨーロッパには、移民のバックグラウンドを持つ著名な政治家の事例がいくつか存在するが、一般的には数が少ない。

- ① サディク・カーン：ロンドン市長であり、パキスタン移民の息子である。
- ② サジド・ジャビド：英国の元内務大臣および財務大臣であり、パキスタン移民の息子である。
- ③ アヤーン・ヒルシ・アリ：オランダの元国会議員であり、ソマリアからの難民である。

- ④ ジェム・オズデミール：ドイツ緑の党の元党首であり、トルコ移民の息子である。
- ⑤ シベル・ギュネル：スウェーデンの国会議員であり、トルコ移民である。

ヨーロッパの移民政治家に関する事例研究とフィールドワークについて調査を行ったが、政治家の選挙活動に密着し、参与観察を行った研究は見つかっていない。しかし、関連する実証研究はいくつか存在する。

ドイツの移民背景を持つ候補者に関する研究では、Geese (2018) が、移民背景を持つ候補者がどのように「移民票」を獲得しているかを分析している。この研究によれば、移民背景を持つ有権者は、移民出身の候補者が移民グループが直面する不利な状況をよりよく理解し、民族差別に反対する能力があると考えられる傾向が強い。

また、オランダの DENK 党に関する研究では、同党がトルコ系有権者の支持をどのように獲得したかが分析されている。2017 年にオランダのトルコ系市民の約半数が DENK 党に投票し、同党は議会で 3 議席を獲得した。この結果は、伝統的な政党よりも DENK 党がトルコ社会の利益をよりよく代表していると多くの若者が認識していることを示している。

スイスにおける移民の政治参加に関する調査では、各州における移民の政治参加状況と、多数派の移民に対する態度の比較が行われた。この研究から、移民の政治参加が活発な地域では、多数派の移民に対する脅威認知や排斥的態度が相対的に低いことが明らかとなった。これは、移民の政治参加が多数派の移民に対する見方を改善する可能性を示唆している。

さらに、van Deth らの『Citizenship and Democratic Participation in Europe』では、ヨーロッパ 19 カ国の移民の市民権と政治参加の比較分析が行われ、市民権が移民の政治参加に顕著なプラスの影響を与えていることが発見されている。特に、民主化の度合いが低い国からの移民において顕著であった。

以上のように、事例研究は現在不足しているものの、既存の研究はヨーロッパにおける移民政治家の役割と影響力をさまざまな角度から探求している。例えば、以下の点が挙げられる。

- ・移民背景を持つ候補者が移民有権者を引きつける方法
- ・移民政党が特定の民族グループを動員する方法
- ・移民の政治参加が多数派の態度に与える影響
- ・市民権と出身国の背景が移民の政治行動を形成する方法

これらの研究は、ヨーロッパにおける移民政治家の役割を深く理解するための重要な理論的・経験的な資料となる。

それでは、事例研究の調査票の設計に入る。

調査票の設計に関する分析

調査票設計について、ヨーロッパの研究から得られる示唆を反映させ、日本の政治環境に適応させた質問項目をいくつか提案する。

ヨーロッパの先行研究から得られる重要な示唆：

①背景と動機

なぜ政治活動に参加しようと思ったのか？その背景にある個人的または社会的な動機は何か？

出馬を決める際、移民背景がどのように影響したのか？それはモチベーションとなったのか？

②選挙活動と経験

移民背景が選挙活動にどのような影響を与えたのか？選挙民はどのような反応を示したか？

言語や文化的な違いに直面した場合、それをどう克服したか？

自分が移民コミュニティの利益を代表していると感じることはあったか？その役割をどう捉えているか？

③移民票の動員と支持基盤

選挙運動で移民背景の有権者にどのようにアプローチしたか？

自身の移民背景が、有権者の信頼を得る上でどのように役立ったか？

移民コミュニティに対して特別な戦略やメッセージがあったか？

④政治活動における障害と克服

移民としての立場で、どのような障害に直面したか？それは特に政治参加にどのような影響を与えたか？

その障害にどのように対処し、克服したか？政党や支持者からのサポートはあったか？

未来の展望と政策提言

今後、日本で移民政治家が増えていくと思うか？そのために何が必要か？

政治参加を希望する移民へのアドバイスは？

日本の移民政策に関する考えや改善点は？

日本特有の政治課題に関する追加問題：**政党的に**

①文化適応と政党との関係

日本の政治文化に適応する上で最も難しいと感じたことは何か？移民であることで、他の候補者と異なる挑戦があったか？

政党との関係性は移民であることでどう影響を受けたか？支援や制約を感じたか？

②社会とコミュニティの支持

日本社会における移民の政治参加に対する態度はどうだったか？選挙民から移民であることで特別な反応を感じたことはあったか？

支持基盤はどのようなグループから成り立っているか？日本人の有権者と移民有権者の違いについてどう考えているか？

③移民政策の影響

ご自身の移民としての経験は、日本の移民政策への意識にどのように影響を与えたか？政治活動において、移民政策の改善を目指しているか？

③『代議士の誕生』『代議士のつくられ方』の研究（五月から読み始めて、院ゼミで発表した）

日本の政治参加研究において、ジェラルド・カーティスの『代議士の誕生』は重要な位置を占めている。カーティスは、1967年の衆議院選挙で初当選した佐藤文生氏の選挙運動を詳細に追跡し、日本の政治文化や選挙戦略を実証的に研究している。この研究は、日本の草の根民主主義と自民党の選挙戦略を詳細に分析しており、日本の政治システムと選挙戦略の理解に大きく貢献している。

一方、朴哲熙の『代議士のつくられ方』は、小選挙区制度下での選挙戦略に焦点を当てた研究である。朴は、1996年の総選挙を通じて、政策本位の選挙が行われなかった理由や、社会的亀裂や政治的アクターの行動を分析している。この研究は、日本の選挙制度と選挙戦略の理解に重要な視点を提供している。

参考文献

- Hainmueller, J., Hangartner, D., & Pietrantuono, G. (2017). Catalyst or crown: Does naturalization promote the long-term social integration of immigrants?. *American Political Science Review*, 111(2), 256-276.
- Ghaem-Maghami, S., & Kuuire, V. Z. (2022). Immigrants serving in local government: A systematic review and meta-analysis of factors affecting candidacy and election. *Urban Affairs Review*, 58(6), 1719-1756.
- Pevnick, R. (2024). Immigration, backlash, and democracy. *American Political Science Review*, 118(1), 332-344.
- Kayran, E. N., & Nadler, A. L. (2022). Non-citizen voting rights and political participation of citizens: evidence from Switzerland. *European Political Science Review*, 14(2), 206-225.
- GAIKWAD, N., & NELLIS, G. (2021). Overcoming the Political Exclusion of Migrants: Theory and Experimental Evidence from India. *American Political Science Review*, 115(4), 1129–1146.
- Dancygier, R. M., Lindgren, K. O., Oskarsson, S., & Vernby, K. (2015). Why are immigrants underrepresented in politics? Evidence from Sweden. *American Political Science Review*, 109(4), 703-724.
- Li, R., & Jones, B. M. (2020). Why Do Immigrants Participate in Politics Less Than Native-Born Citizens? A Formative Years Explanation. *The Journal of Race, Ethnicity, and Politics*, 5(1), 62–91.
- White, S.E. (2023) Immigrant voter turnout and time: Does period of arrival matter more than length of stay? *International Migration*, 61, 118–132.
- Rogers Brubaker (1989). *Immigration and the Politics of Citizenship in Europe and North America*. University Press of America.
- Tomas Hammer (1990). *Democracy and the Nation State: Aliens, denizens and citizens in a world of international migration*. Avebury.
- Zig Layton-Henry (1990). *The Political Rights of Migrant Workers in Western Europe*. Sage.

樋口直人（2017）．「外国人参政権の未来」『エトランデュテ：在日本法律家協会会報』 1：117-133.

宮井健志（2022）．「在留外国人と代表民主主義：外国人参政権論の再定位」『成蹊法学』 96：163-195.

宮島喬・梶田孝道編（1996）．『外国人労働者から市民へ：地域社会の視点と課題から』有斐閣.

宮島喬編（2000）．『外国人市民と政治参加』有信堂.

樋口直人（2001）．「外国人の行政参加システム：外国人諮問機関の検討を通じて」『都市問題』 92（4）：69-79.

澤敬子（2004）．「中小自治体における外国人諮問制度の課題：大阪府豊中市の事例から」『現代社会研究』 7：213-219.

吉田渉（2021）．「地方行政参加の仕組みとしての外国人住民会議：川崎市外国人市民代表者会議を事例として」『日本地域政策研究』 27：106-113.

遠藤知子（2011）．「社会的協働と民主主義の境界」『年報政治学』 62（1）：187-207.

遠藤知子（2012）．「永住外国人の参政権」宇野重規・井上彰・山崎望編『実践する政治哲学』ナカニシヤ出版.

樋口直人（2011）．「東アジア地政学と外国人参政権：日本版デニズンシップをめぐるアポリア」『社会志林』 57（4）：55-75.

河原祐馬・植村和秀編（2006）．『外国人参政権問題の国際比較』昭和堂.